

解決案を政府へ申し入れ



JR不採用問題の解決案を、民主党・国民新党と公明党の四党は、三月十八日、国鉄債務を引き継いだ独立行政



法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」など相手取った損害賠償請求訴訟の原告である組合員や家族に対し、一世帯当たり二四〇六万五千円の和解金を支払うなどの解決案を政府に申し入れました。政府は組合員の就職を仲介するため、JR各社に約二〇〇人の雇用を要請しました。詳しくは、JR不採用問題「四党解決案」概要に示されたとおりです。

NO. 687
発行
10・4月5日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
関川 和彦
編集責任者
教 宣 部

JR不採用問題『4党解決案』（概要）

- 1. 和解金** 一人平均2,406万5,000円 総数910世帯 (218億9,900万円)
 - ① 高裁判決金は550万円、遅滞金利分は632万5,000円 (小計1,182万5,000円)。
 - ② 雇用救済金1,224万円。
- 2. 雇用問題**
 - ① JRへの雇用
解決にあたって、JR北海道、九州等の各社を中心に200名位の採用を要請する。その際、JR北海道・JR九州・JR四国並びにJR貨物については、採用支援のために雇用調整助成金にあたるような雇用助成金を3年間分支払うこととする。
 - ② 雇用を確保できない部分の吸収、地域における雇用の活性化の一環として被解雇者が運営する事業体への支援金 10億円
 - ③ その他の雇用については政府としても努力する。
- 3. 政治解決にあたって**
1及び2は、民主党、社会民主党、国民新党及び公明党が人道上不可欠と判断した結論であり、この完全実施をもつての政治解決を強く要請する。雇用問題は、JR各社においても人道的見地から、全面的な受け入れを強く要請する。「和解金」及び「事業体への支援金」は、「解決金」として一括支払うことが望ましい。和解金等は鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務として支出。以上の政治的合意に基づき、裁判上の和解を行い、すべての訴訟を取り下げる。国労闘争団など原告団への支払総額は228億9,900万円プラス雇用助成金に当たる額となる。

以上

「四党四団体」による共同声明



とありました。一刻も早く政治的解決に向けて、全組合員の団結をさらに強くしていきます。

三月十八日に「四党四団体」による共同声明が出されましたが、その中の最後の部分でこう書かれてありまし
た。
解決案は、この間四党・四団体が求めていた「路頭に迷わせない解決」を考慮した内容であり、和解する方向で協議したい。
本問題の解決は、司法の場での決着ではなく、「人権・人道問題」としての解決が必要であり、そのためにも政府は引き続き、本日与党三党が提出した解決案に基づいて関係機関と実務的な調整を図り速やかに解決に至るよう努力されることを強く要請するものである。

各社の回答状況 3月23日 現在

会社名	2010年度各社の諸元と回答等内容														回答日	妥結日	備考
	社員数(名)	還元人員(名)	基準内賃金(円)	基本給(円)	都市手当(円)	扶養手当(円)	年齢(歳)	勤続(年)	ベア・定昇込(円)	(%)	ベア額と率(円)	(%)	定期昇給額と率(円)	(%)			
北海道	7,480		259,983				41.5		5,642	2.17	0	0.00	5,642	2.17	3/19	3/23	注2
	7,280		252,987				40.7		5,591	2.21	0	0.00	5,591	2.21	3/19	3/24	
東日本	59,700	59,700	337,663	307,782	19,793	10,088	43.3	22.3	6,685	1.98	0	0.00	6,685	1.98	3/26	3/27	注9
東海	16,666	16,666	315,000	271,900	26,200	16,900	35.0		4,800	1.52	0	0.00	4,800	1.52	3/18	3/25	注4,9
			315,000	271,900	26,200	16,900	35.0				0	0.00			3/18	3/19	
西日本	28,700	28,700	335,508	307,437	19,025	9,046	41.7	21.8	6,378	1.94	100	0.03	6,278	1.91	3/18	3/23	注5
															3/18	3/19	
四国	2,794	2,794	303,794	291,374	463	11,957	43.4	23.9	5,013	1.65	0	0.00	5,013	1.65	3/24		注7
九州	8,650	8,650	310,550	292,614	7,338	10,598	42.5	22.1			0	0.00			3/19	3/24	注7,9
	8,570	8,570	305,347				42.2				0	0.00			3/19	3/23	
旅客会社加重平均	91,194	91,194	335,947	307,171	18,959	9,817	42.8	22.2	6,537	1.96	31	0.01	6,506	1.95	(除く、北海道・東海・九州会社)		
貨物	7,041	5,462	270,896	252,091	11,905	6,900	39.9	20.2	5,353	1.98	0	0.00	5,353	1.98	3/23	3/30	注3
	6,682	5,337	271,040	251,889	12,324	6,827	39.3	19.5									
貨物含む加重平均	98,235	96,656	332,271	304,058	18,560	9,653	43.2	22.1	6,470	1.96	30	0.01	6,440	1.95	(除く、北海道・東海会社)		
ソフトバンク	2,644	2,644	310,970				36.6	10.1	4,167	1.34	(2001年度から賃金体系変更)			5/21	5/22	注6	
テレコム																	
鉄道情報システム	516	516	319,967	280,426	34,257	5,282	35.8	12.8	6,511	2.07	0	0.00	6,511	2.07	3/23		注8
鉄道総研	345	341	340,933	333,530	-	7,403	36.0	11.0	7,439	2.18	0	0.00	7,439	2.18	3/30		注6
全体の加重平均	98,751	97,172	332,205	303,933	18,644	9,629	43.2	22.0	6,470	1.96	29	0.01	6,441	1.95	(除く、北海道・東海・九州・総研・SBテレコム会社)		

組合員の紹介

村山浩和さん

(49歳 十日町駅)

滝沢 仁さん

(49歳 十日町駅)

4月1日から、3名の方々は、長野地本から新潟地本に所属が変わりました。よろしくお願ひします。



貨物・定昇は十月実施

三月二十三日現在の春闘回答状況です。貨物会社は、二十五日の最終回答で、定期昇給の取り扱いとして十月一日実施に先送りとする。(昇給号俸は四号とする) 五十五歳到達社員への賃金増進措置として基本給に千二百円加算、実施日は十月一日とする。という回答状況でした。会社は、十二年連続のベアゼロを回答しました。厳しい生活実態の中

で、手当については、超低額の回答が続いています。その状況下でこの回答は、断じて許せません。東日本については、定期昇給四号俸以内、夏季手当は基準内賃金の2.7ヶ月の回答でした。貨物会社の賃金・手当の減額に対して職場から怒りもって抗議していきましよう。客・貨一体となった闘いで、会社を追い込んでいきましよう。